

平成 25 年度第 4 回三重県経営戦略会議 議題 1 にかかるコメント

三重県経営戦略会議委員 沼尾 波子（日本大学）

※本日の会議は所要により出席することがありません。書面にて意見を提出させていただきます。拙稿（「人口減少時代の国土政策と地域連携」『自治日報』2014 年 1 月 24 日 1 面）を併せてご参照ください。

1. 地方中核都市・地方中枢拠点都市だけで踏ん張れるか？

⇒多様な地域の維持・存続に向けた複層的な「踏ん張り処」の構築が必要ではないか

※国土交通省による「小さな拠点」構想が手掛かりになる。

（三重県でも「伊勢本街道を活かした地域づくり協議会」（三重県津市：美杉町南部地域）が平成 25 年度モニター調査地域として選定）

・合併や広域化による「規模の経済」だけでなく、小規模町村や集落を単位として、複合的な機能を担うことで「範囲の経済」による効率化を考える。（新たな施設整備やバラマキではなく、地区ごとに、機能の複合化とネットワーク化を図り、効率性の確保を目指すという考え方。）

例：1 台のバスに通学、高齢者輸送、農産物集荷などの多様な機能を付加
⇒中枢拠点都市（中心市）の特性を活かした機能と、各地域の「拠点」とがネットワークで結ばれることが重要

2. 「つながりを求める」若者の地方回帰

2014 年 1 月 1 日の中国新聞 1 面では、中国地方のいくつかの町村で人口社会増が生じたと報道された。震災後、人と人とのつながりの大切さを意識し、安心して衣食住を確保できる環境を求めて地方に回帰ないし移住する若い世代が少しずつだが増え始めている。絶対数としては多いとはいえないが、この潮流に乗り、三重県の特性を活かした雇用と暮らしの場を構築することが考えられてよい。

3. 求められる政策対応と県の役割

①集落単位での将来の地域像（人口・世帯数）把握と、課題の「見える化」

例えば徳島県神山町では、集落（地区）単位での将来人口（例えば 20 年後）を推計し、そこから逆算して、今から毎年、若年世代や子育て家族を何人呼ぶことができれば人口が維持できるかを試算し、移住定住の目標値をイメージし

ながら、定住促進策を図っている。市町村ごとに、集落（地区）単位で将来人口・世帯数を推計し、情報と将来イメージを共有することは大切である。

②地方圏における雇用機会創出と「観光総合産業」の構築

エネルギーや食料の確保は、ますます重要性を増す。大都市では安定した現金収入がなくては暮らしの維持は難しい。多少現金収入は少なくとも、衣食住の確保ができ、安心して暮らしを営める環境を構築しておくことが大切である。

- ・食料やエネルギーの確保という点でも、農林漁業分野における次世代の担い手育成と稼得機会の確保が必要
- ・いきなり地方での暮らしは難しい。就労面でも生活面でも、ステップアップ型で徐々になじみながら定住につなげる仕組みづくりが必要
- ・6次産業化に留まらず、「観光総合産業」構築に向けたネットワーク化が考えられてよい。地域づくりの理念を明確にし、「地域の物語」をもった魅力ある商品をデザインすることで、付加価値向上を図るとともに、農林水産業から広告デザインまで、多様で複合的な働き方を可能とする雇用機会の創出が考えられてよい。

③県による市町村の補完機能

⇒都道府県による市町村の補完機能は今後ますます重要になると考えられる。

計画策定に留まらず、市町村と一緒に汗をかけるかが課題である。

- ・集落単位での人口推計結果の共有や、市町村間の連携・協力のための場づくり
- ・専門性を持った人材の確保と、ネットワーク化によるサービス提供の効率化

以 上



昨年一二月の『中央公論』に掲載された増田寛也氏らによる「極点社会」の論稿は、「二〇四〇年、地方消滅」というタイトルとともに大きな話題となった。

このまま人口減少と東京一極集中が続けば、やがて地方は消滅する。その処方箋として、女性が子育てしやすい地方都市の環境を積極的に評価しつつ、広域ブロックを単位とする地方中核都市が、雇用と生活を支える受け皿となるための戦略が必要であると提起する。

地方の人口減少を食い止めるため、過去に様々なインフラ充実策が推進されてきた。だが小粒の対策を総花的に行っても、人口流出の防衛線とはならなかった。また、財政上の制約を踏まえると、地方中核都市に資源や政策を集中的に投入し、地方が踏ん張る最後の拠点とすることが必要である、と論じる。

一方、昨年、第三〇次地方制度調査会が出した基礎自治体の行政サービス提供体制についての答申では、「人口減少社会においても人々の暮らしを支える」都市として、地方中核拠点都市の考え方が示され、これを中心とした



日本大学教授
沼尾波子

圏域で基盤整備を行うという考え方が示された。ここでいう地方中核拠点都市は、増田氏らのいう「拠点」よりも小規模で、人口二〇万人以上が基本とされる。経済成長のけん引、高次の都

人口減少時代の国土政策と地域連携

市機能の集積、圏域全体の生活関連機能サービスの向上を期待すべく、周辺地域と連携協定を結んで圏域として取り進む場合、地方交付税を通じた財政措置も検討されている。

確かに拠点病院や競技場などの施設は、広域的な圏域で利用を考えると整備を行うことで、効率化を図ることが可能である。また、専門職員の確保など、個々の自治体で対応することが難しい分野について、圏域として一体的に対応する方法もある。

だが、中心都市への基盤整備の集約化により、周辺地域が衰退するのでは

圏域化の意味が見いだしづらい。農村は食料供給基地としての機能のみならず、水源や森林資源を抱える。こうした地域が育む豊かな資源を守ることと併せて、各地域が持つ多様な伝統文化はこの国の豊かさの源泉でもある。近年、こうした地域の魅力に触れ、移住をする若者が次第に増えていることも確かである。こうした点で、求められるのは多様な地域の維持・存続に向けた複層的な「踏ん張り処」の構築ではないだろうか。

国土交通省では「小さな拠点」構想

を打ち出している。すべての集落あらゆる機能を残すことは難しい。だが、地区の中心部に商業、学校、介護、金融、コミュニティなどの多面的な機能を集約化させ、多目的空間を構築することや、複数の機能を組み合わせることで、複数の機能の組み合わせでインフラの効率的運営を図る発想がここにある。「規模の経済」から「範囲の経済」へ。小規模地区であるが故の情報伝達の効率化も期待される。

人々が生活を担う場が「小さな拠点」として維持できれば、地域固有の暮らしや文化、経済活動が存続できる可能性がある。複数の集落をネットワーク

で結び、地区にその拠点機能を確保する。さらに、こうした拠点機能（例えば診療所機能）を、中心市のもつ高次機能（拠点病院）と結びつけたり、地場産業を高付加価値化すべく、中核拠点都市の情報基盤や販売網とのネットワークを構築することも考えられる。

このように、圏域を構成する各市町村の特性を踏まえて、圏域全体として効率的な地域づくりを行なおうとすれば、中核拠点都市の特性を活かした機能と、各地域の「拠点」とがネットワークで結ばれることが必要である。

無論、限られた財源を効率的に活用し、圏域で基盤整備やサービス供給ネットワークを構築することは容易ではない。まず圏域における人口動態などの中長期的展望を把握し、関係市町村で課題を共有することが必要である。また、各市町村の特性を活かしつつ、相互に連携・協力を図るための合意を形成できるかが鍵となる。とりわけ、規模の大きな都市を中心に圏域を構築しようとするれば、中核拠点都市が強い主導権と決定権を持つ可能性もある。

この取組みが単なる財政支出抑制策ではなく、地域で「集約とネットワーク」を考えるきっかけとなり、圏域単位での地域づくりの基盤が生まれることを祈りたい。